

Ⅲ 民営化で目的を達成できると判断した事務事業
該当なし

Ⅳ 対象・意図の設定に見直しが必要と判断した事務事業

整理 No.	課名	事業CD	事務事業名	④対象・意図の設定
				理由・対応策
1	長寿支援課	3132	生きがい対策事業	年金受給年齢の引き上げ、また、各企業の雇用体系の変化に伴い、現状の60歳以上を見直し、65歳以上の高齢者を対象として考えていく必要がある。